

# 大規模災害への対応力強化 ～土砂災害対策の推進～

## 要望内容

### 1. 直轄砂防等事業の着実な推進

○紀伊山系直轄砂防事業、木津川水系直轄砂防事業、亀の瀬地区直轄地すべり対策事業の着実な推進

【国土交通省】

### 2. 安全・安心で持続可能な地域づくりへの支援・強化

○市町村管理構想等における地域生活拠点の保全対策など、県の実施する土砂災害対策に対する予算の確保

【国土交通省】

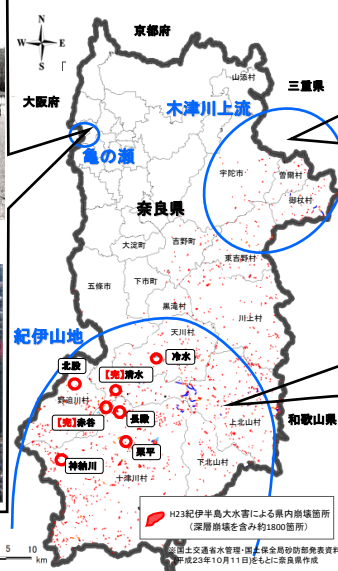
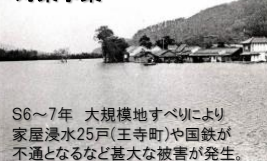
## 現状・課題

○近年、**気候変動に伴い局所的な豪雨や台風が多発する**など降雨特性が変化し、**土砂災害の激甚化・被害の深刻化が懸念**される中、**安心して暮らせる地域と強靱な国土の実現は喫緊の課題**。

○特に、リスク箇所を多く抱える**中山間地域**では、**持続可能な地域づくり・防災まちづくりの実現に向けた取組**を加速化する**必要**。

◎流域治水の趣旨の下、国により実施される事前防災対策。

#### ○亀の瀬地区直轄地すべり対策事業



#### ○木津川水系直轄砂防事業



S34年 伊勢湾台風により死者29名、家屋全壊367戸・半壊948戸、山腹崩壊2,490箇所等の甚大な被害。

#### ○紀伊山系直轄砂防事業



H23紀伊半島大水害により深層崩壊を含め約3,000箇所崩壊。死者・行方不明者88名、家屋全壊369戸・半壊2,901戸等の甚大な被害が発生。

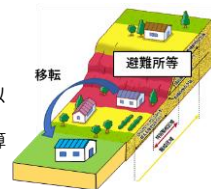
## 取組

◎令和6年に『奈良県土砂災害緊急安全確保対策促進事業』を創設。安全な避難所の確保対策を加速化するとともに、持続可能な地域づくり実現に向けた支援開始。これまでに4箇所（4市村）が移転を決定。

#### 奈良県土砂災害緊急安全確保対策促進事業

□レッド区域外への避難場所移転費用の90～95%、3000万円を上限に補助。

- ▶トレーラーハウス等の購入費、用地取得・敷地造成費、建設費（リフォーム含む）、除却費等
- ▶かけ高が30m以上の場合95%、それ以外は90%
- ▶過疎債等を活用する場合は、地方交付税算入額を差し引いた元利償還経費に補助



□安全な避難場所の早期確保とともに様々な効果

- ▶避難したくなる環境整備（適切な避難行動促進）
- ▶既存避難所が抱える課題解決（バリアフリー化、耐震改修）
- ▶地域コミュニティ形成・賑わい創出に寄与

#### 野迫川村による県内第1号の事業

- 今井地区の避難所は老朽化や耐震性、バリアフリー未対応といった課題。
- 早期に安全かつ逃げたくなる避難所（既存施設の課題を解決）を確保。
- 令和6年度に事業採択。令和8年度末の完成を目指し実施中！



◎県では土砂災害特別警戒区域内に位置する緊急輸送道路や避難所等の重点的な保全対策とともに計画的な老朽化対策を実施。



急傾斜地崩壊対策事業



砂防事業



老朽化対策

◎令和6年に『奈良県土砂災害対策施設整備計画』を改定。市町村管理構想等における、地域生活拠点の保全に必要な土砂災害特別警戒区域の対策を重点項目に位置付け。



令和7年野迫川村が県内で初めて市町村管理構想を策定